

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	15,176,618			10,777,135	実質収支比率			7.0						
市町村名	宮代町		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	14,566,187	10,227,558	経常収支比率	91.9	94.0									
						首都	○	歳入歳出差引	610,431	549,577	(※1)	(97.1)	(99.5)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	124,744	74,808	標準財政規模	6,944,050	6,710,416									
						中部	×	実質収支	485,687	474,769	財政力指数	0.63	0.63									
人口	令和2年国調(人)	34,147	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	10,918	-22,450	公債費負担比率	8.6	9.2										
	平成27年国調(人)	33,705			過疎	×	積立金	237,643	248,831	健全化判断比率												
	増減率(%)	1.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	33,824	第1次	平成27年国調	315	平成22年国調	353	低開発	×	積立金取崩し額	298,237	260,594	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	33,386			2.1	2.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-49,676	-34,213	実質公債費比率	6.3	6.5								
	令02.01.01(人)	34,001	第2次		3,551	3,499			基準財政収入額	3,568,114	3,443,887	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(人)	33,557			24.1	23.2			基準財政需要額	5,661,064	5,428,871											
	増減率(%)	-0.5	第3次		10,861	11,221			標準税収入額等	4,468,060	4,349,214											
	うち日本人(%)	-0.5			73.7	74.4			経常経費充当一般財源等	6,450,659	6,334,485											
面積(km ²)	15.95							歳入一般財源等	8,907,333	8,164,009												
人口密度(人/km ²)	2,141																					
世帯数(世帯)	14,572																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,982,829	7,987,383											
	市区町村長	1	7,320		一般職員	185	573,685	3,101	うち公的資金	6,777,747	6,804,962											
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,300,726	1,020,808											
	教育長	1	5,950		うち技能労働職員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	2,950		教育公務員	3	11,010	3,670	土地開発基金現在高	328,778	381,626											
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,084,257	1,144,851											
	議会議員	12	2,210		合計	188	584,695	3,110	財政調整基金	1,084,257	1,144,851											
					ラスバイレス指数				95.8	減債基金	3,516	3,515										
								その他特定目的基金	676,021	650,817												
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	久喜宮代衛生組合	(14)	新しい村	(8)	埼玉東部消防組合	(15)	宮代町土地開発公社									
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(9)	埼玉県後期高齢者医療広域連合			(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合											
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(11)	埼玉県市町村総合事務組合			(12)	埼玉県市町村総合事務組合											
						(13)	彩の国さいたまづくり広域連合															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,860,015	25.4	3,701,867	55.7	普通税	3,701,867	95.9	5,610		議会費	101,991	0.7	-	101,991
地方譲与税	90,898	0.6	90,898	1.4	法定普通税	3,701,867	95.9	5,610		総務費	5,042,127	34.6	70,686	1,369,770
利子割交付金	3,294	0.0	3,294	0.0	市町村民税	1,915,178	49.6	5,610		民生費	4,211,710	28.9	166,213	2,254,880
配当割交付金	17,410	0.1	17,410	0.3	個人均等割	64,144	1.7	-		衛生費	895,883	6.2	16,334	818,359
株式等譲渡所得割交付金	20,812	0.1	20,812	0.3	所得割	1,736,963	45.0	-		労働費	961	0.0	-	961
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	47,645	1.2	-		農林水産業費	189,728	1.3	36,372	141,157
地方消費税交付金	628,294	4.1	628,294	9.5	法人税割	66,426	1.7	5,610		商工費	234,575	1.6	-	227,557
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,551,325	40.2	-		土木費	1,200,886	8.2	405,616	1,074,094
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,550,799	40.2	-		消防費	597,949	4.1	76,033	552,535
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,046	1.8	-		教育費	1,326,592	9.1	230,450	991,813
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	165,318	4.3	-		災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,589	0.1	12,589	0.2	鉱産税	-	-	-		公債費	763,785	5.2	-	763,785
法人事業税交付金	9,866	0.1	9,866	0.1	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金	47,779	0.3	47,779	0.7	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	38,536	0.3	38,536	0.6	目的税	158,148	4.1	-		歳出合計	14,566,187	100.0	1,001,704	8,296,902
自動車税減収補填特例交付金	6,396	0.0	6,396	0.1	法定目的税	158,148	4.1	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,847	0.0	2,847	0.0	入湯税	-	-	-						
地方交付税	2,219,159	14.6	2,098,633	31.6	事業所税	-	-	-						
普通交付税	2,098,633	13.8	2,098,633	31.6	都市計画税	158,148	4.1	-						
特別交付税	120,304	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	222	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	6,910,116	45.5	6,631,442	99.8	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,631	0.0	4,631	0.1	合計	3,860,015	100.0	5,610						
分担金・負担金	54,535	0.4	-	-										
使用料	33,118	0.2	771	0.0										
手数料	14,241	0.1	1	0.0										
国庫支出金	5,186,163	34.2	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	798,595	5.3	-	-										
財産収入	19,572	0.1	-	-										
寄附金	108,543	0.7	-	-										
繰入金	564,872	3.7	-	-										
繰越金	549,577	3.6	-	-										
諸収入	217,798	1.4	5,957	0.1										
地方債	714,857	4.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	377,357	2.5	-	-										
歳入合計	15,176,618	100.0	6,642,802	100.0										

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率(%)	99.4	98.3
現年計	99.2	98.0
市町村民税	99.5	98.5
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,890,873	実質収支	122,568
下水道	586,705	再差引収支	208,574
介護サービス	53,871	加入世帯数(世帯)	5,041
上水道	4,800	被保険者数(人)	7,608
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	275,924	1人当り	91
その他	969,573	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	316
		保険給付費	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,686,256	32.2	2,978,631	2,965,494	42.2
人件費	1,800,845	12.4	1,636,135	1,635,722	23.3
うち職員給	1,116,353	7.7	1,002,311	-	-
扶助費	2,121,626	14.6	578,711	565,987	8.1
公債費	763,785	5.2	763,785	763,785	10.9
元利償還金	763,785	5.2	763,785	763,785	10.9
うち元金	719,411	4.9	719,411	719,411	10.2
うち利子	44,374	0.3	44,374	44,374	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,878,227	61.0	4,781,940	3,485,165	49.6
物件費	1,691,758	11.6	1,360,837	1,025,448	14.6
維持補修費	63,086	0.4	59,676	34,417	0.5
補助費等	5,426,421	37.3	1,956,841	1,378,672	19.6
うち一部事務組合負担金	972,253	6.7	972,231	972,231	13.8
繰出金	1,299,368	8.9	1,120,197	1,046,378	14.9
積立金	367,344	2.5	254,139	-	-
投資・出資金・貸付金	30,250	0.2	30,250	250	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,001,704	6.9	536,331	-	-
うち人件費	12,794	0.1	12,794	-	-
普通建設事業費	1,001,704	6.9	536,331	-	-
うち補助	212,444	1.5	43,310	-	-
うち単独	733,931	5.0	470,592	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,566,187	100.0	8,296,902	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,177	14,566	610	486	161	8,545	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	15,177	14,566	610	486		8,545	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,623	3,501	123	123	276	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,171	2,915	256	256	441	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	531	527	4	4	106	-	-	-	
4 水道事業会計	768	684	85	777	0	882	0	0.0	法適用企業
5 下水道事業会計	1,145	1,090	55	83	3,314	4,158	3,314	0.0	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				1,244					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 久喜宮代衛生組合	3,882	3,702	180	180	69	1,142	-	
2 埼玉東部消防組合	6,685	6,338	347	347	59	931	-	
3 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,662	1,628	35	35	-	-	-	一般会計
4 埼玉県後期高齢者医療広域連合	778,014	737,977	40,037	40,037	7,130	-	-	特別会計
5 埼玉県市町村総合事務組合	23,332	22,338	994	994	28	-	-	一般会計
6 埼玉県市町村総合事務組合	284	122	162	162	-	-	-	交通災害特別会計
7 彩の国さいたまづくり広域連合	313	295	18	18	12	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				41,772		2,073	389	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 新しい村	8	75	3	-	-	-	-	-	
2 宮代町土地開発公社	0	5	5	-	181	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等				8			181		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	802,512	802,870	817,656	13.4	将来負担額	9,173,853	8,592,487	8,545,119	140.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	489,577	457,495	448,421	7.3	公営企業債等繰入見込額	3,908,451	3,578,796	3,314,039	54.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	46,909	58,795	65,110	1.1	組合等負担等見込額	279,669	335,014	389,046	6.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	88	136	130	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計(A)	1,339,086	1,319,296	1,331,317	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計(E)	13,361,973	12,506,297	12,248,204	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,386,961	2,365,34		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

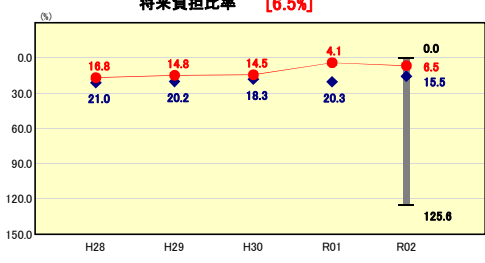
埼玉県宮代町

人口	33,824	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,386	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.95	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	15,176,618	千円	将来負担比率	6.5	%
歳出総額	14,566,187	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	485,687	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	6,944,050	千円			
地方債現在高	7,982,829	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

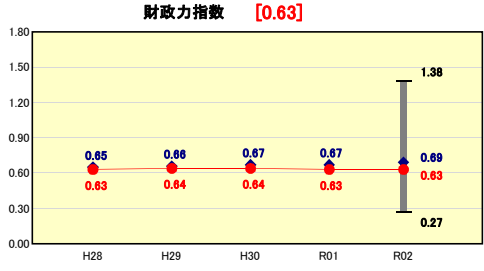
将来負担の状況



類似団体内順位 38/95 全国平均 24.9 埼玉県平均 18.0

将来負担比率の分析欄
 類似団体と比較すると数値は大きく下回っており、この要因としては保育所整備事業に係る地方債の償還が完了したこと、下水道事業に係る地方債の償還の進行による地方債現在高の減が挙げられる。今後も事業の見直しを図りながら、財政の健全化に努めていく。

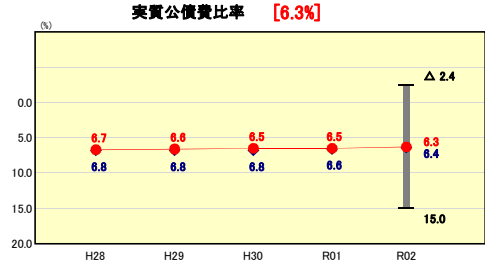
財政力



類似団体内順位 54/95 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

財政力指数の分析欄
 近年はほぼ横ばいで推移しており、類似団体とほぼ同等の数値となっている。土地区画整理事業などにより人口増加とともに税収も上向きであったが、今後は、区画整理事業の完了に伴いピークアウトが見込まれるため、公共施設の適正化や歳出の削減を図り、財政健全化を図っていきたい。

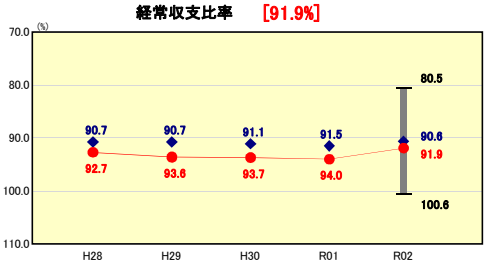
公債費負担の状況



類似団体内順位 47/95 全国平均 5.7 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比して同等の数値となっている。ここ近年は借入の抑制を行うとともに計画的な借入金の償還を進めてきたことにより、数値は横ばいで推移している。今後は、引き続き当該年度の借入の抑制を図りつつ、中期的な起債計画についても検討を図っていく。

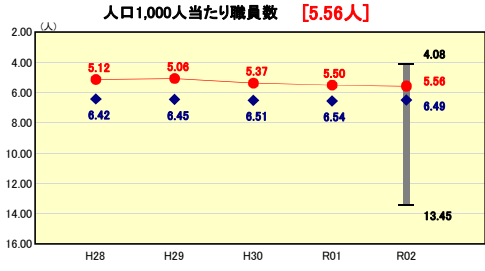
財政構造の弾力性



類似団体内順位 58/95 全国平均 93.1 埼玉県平均 93.7

経常収支比率の分析欄
 会計年度任用職員制度開始に伴う人件費の増加(前年度比1.1ポイント)があったものの、町税、地方消費税交付金及び地方交付税の増加が主な要因となり経常収支比率の数値は前年を下回っている。また、借入の抑制に努めていることから、公債費については昨年度から減少しており、今後も計画的な借入と利率見直しを行うことにより残高の縮減に努めていく。

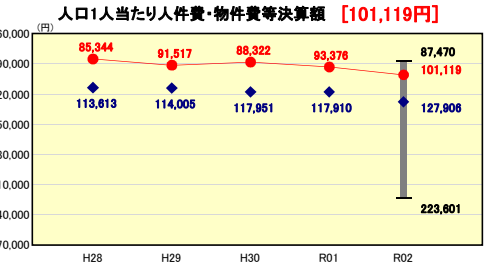
定員管理の状況



類似団体内順位 24/95 全国平均 8.16 埼玉県平均 6.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比較すると低い数値となっている。これは、職員の定員数適正管理により、退職者補充を中心として採用を実施してきたことが主な要因と考えられる。今後は定年延長による影響を踏まえた新規採用に努めるとともに事務事業の見直しを図り適正な定員数管理に努めていく。

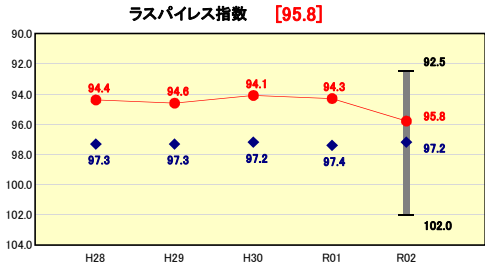
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/95 全国平均 145,817 埼玉県平均 116,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較すると、当町はグループ平均を下回る結果となっている。これは、給与体系の見直しや職員の定数管理に努めてきた成果の表れであり、今後も給与の適正化により人件費の抑制を図っていく。
 また、昨年度と比較すると物件費が8.3%上昇している。これは、公共施設の指定管理移行に係る経費によるものであり、今後も公共施設の適正な管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 24/95 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 今年度は管理職の定年退職に伴う昇任・昇格によりラスパイレース指数が上昇したものであるが、類似団体と比べて低い数値となっている。今後も引き続き縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

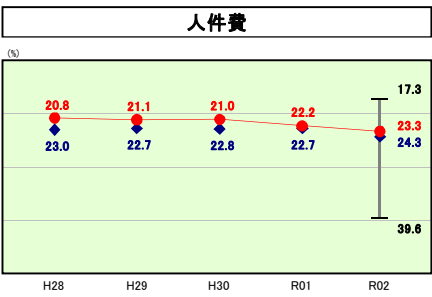
令和2年度

埼玉県宮代町

経常収支比率の分析

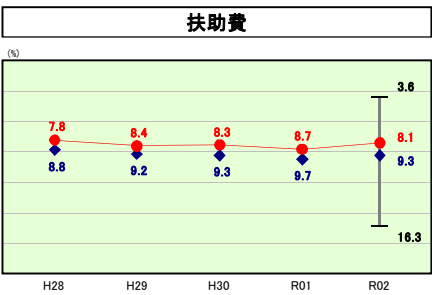
人口	33,824 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,396 人 (R3.1.1現在)	運結実質赤字比率	- %
面積	15.95 km ²	実質公債費比率	6.3 %
歳入総額	15,176,618 千円	将来負担比率	6.5 %
歳出総額	14,566,187 千円		
実質収支	485,687 千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,944,050 千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
地方債現在高	7,982,829 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



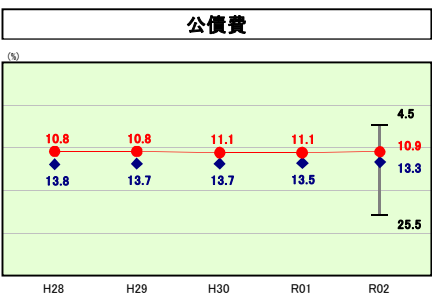
人件費の分析欄

類似団体と比べて低い数値となっている。これは、給与体系の見直しや職員の定数管理に努めてきた成果の表れであり、今後も給与の適正化により人件費の抑制を図っていく。



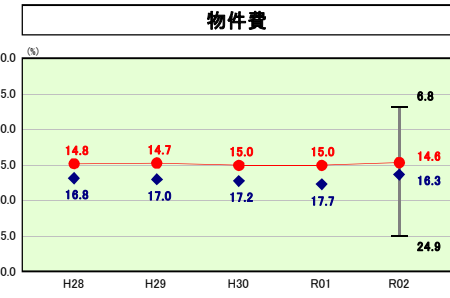
扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体と比較すると1.2ポイント下回っている。前年度と比較すると、子育て関連経費や介護給付費の増加が見られた。扶助費については抑制が困難な費目が多いことから、事業等の見直しを図りながら上昇傾向を抑制するよう努める。



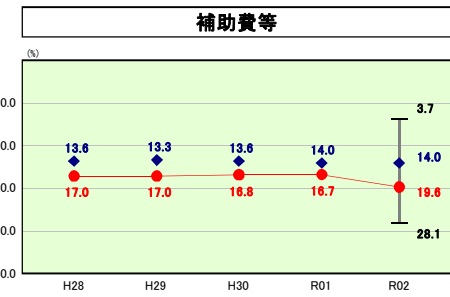
公債費の分析欄

類似団体と比べると2.4ポイント下回っており、近年も横ばいで推移している。これは、元金償還額を上回る借入を行わない方針により、計画的に地方債残高の減少に努めた結果の表れである。今後も引き続き財政状況を勘案した起債発行を行い健全な財政運営に努める。



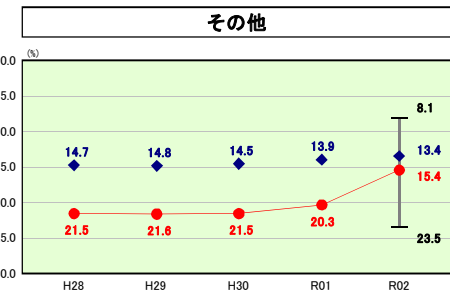
物件費の分析欄

類似団体と比べて1.7ポイント低い数値となっている。昨年度と比較では、会計年度任用職員制度の施行の影響等に伴い、0.4ポイント減少しているが、今後は、業務の民間委託や公共施設の指定管理者制度の活用により、人件費から物件費へのシフトが見込まれる。



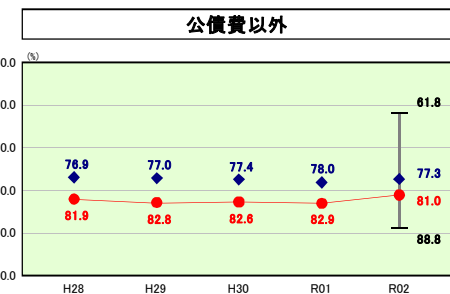
補助費等の分析欄

下水道事業費の公営企業化に伴い繰出金から補助費への移行に伴い、昨年度比では3.2ポイントの増、類似団体と比較では5.6ポイント上回っている。今後については、高齢化の進展や子育て世代の転入者数増により増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しを図り、経費の縮減に努めていく。



その他の分析欄

類似団体と比較して2.0ポイント高い数値となっているものの、前年度比較では4.9ポイント減少している。これは、下水道事業費の公営企業化に伴い繰出金から補助費へ移行したものである。



公債費以外の分析欄

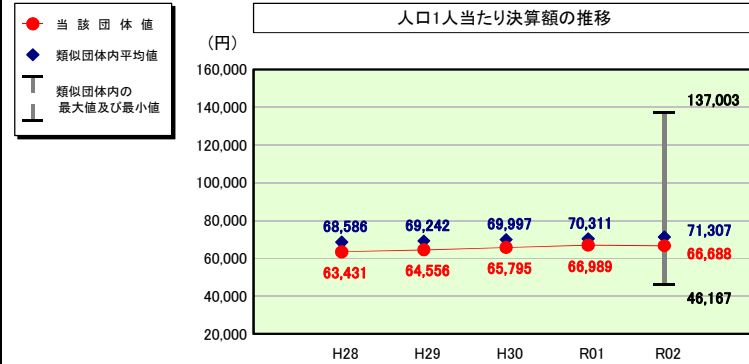
類似団体と比較すると3.7ポイント高い数値となっており、公債費の割合が低いことを表している。これは過年度借入の償還が進行していること、計画的な地方債の発行によるものである。今後も、公共施設の老朽化に伴い、施設改修にあたり地方債の発行が想定されるが、引き続き計画的な起債を行い健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

埼玉県宮代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

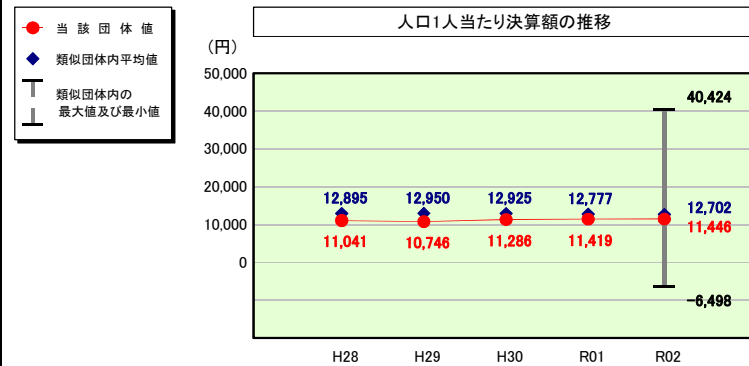
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,800,845	53,242	63,681	▲ 16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	427,996	12,654	8,003	▲ 58.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,560	194	360	▲ 46.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	155,704	4,603	2,539	▲ 81.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,794	378	1,117	▲ 66.2
▲退職金	▲ 148,249	▲ 4,383	▲ 4,412	▲ 0.7
合計	2,255,650	66,688	71,307	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.56	6.49	▲ 0.93
ラスバイレス指数	95.8	97.2	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

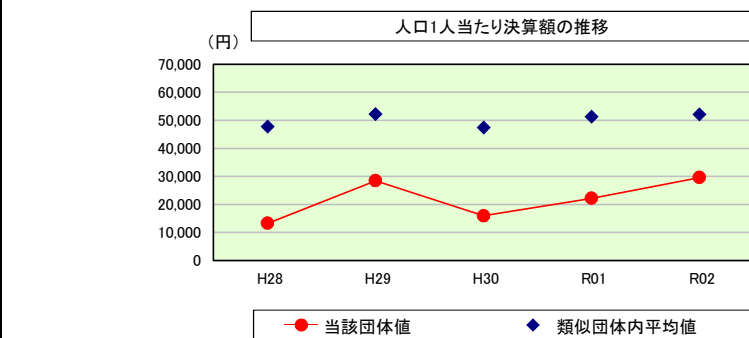


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	817,656	24,174	31,105	▲ 22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	448,421	13,257	8,747	▲ 51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,110	1,925	2,193	▲ 12.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	130	4	863	▲ 99.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 104,062	▲ 3,077	▲ 3,092	▲ 0.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 840,119	▲ 24,838	▲ 27,116	▲ 8.4
合計	387,136	11,446	12,702	▲ 9.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

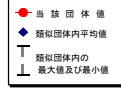
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	448,175	13,267	▲ 33.9	47,738	▲ 4.4	▲ 29.5
うち単独分	317,529	9,400	▲ 19.0	24,937	▲ 5.5	▲ 13.5
H29	967,399	28,435	114.3	52,191	9.3	105.0
うち単独分	616,239	18,113	92.7	24,843	▲ 0.4	93.1
H30	544,998	15,984	▲ 43.8	47,387	▲ 9.2	▲ 34.6
うち単独分	423,268	12,414	▲ 31.5	24,928	0.3	▲ 31.8
R01	753,531	22,162	38.7	51,264	8.2	30.5
うち単独分	379,406	11,159	▲ 10.1	26,040	4.5	▲ 14.6
R02	1,001,704	29,615	33.6	52,068	1.6	32.0
うち単独分	733,931	21,699	94.5	26,936	3.4	91.1
過去5年間平均	743,161	21,893	21.8	50,130	1.1	20.7
うち単独分	494,075	14,557	25.3	25,537	0.5	24.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

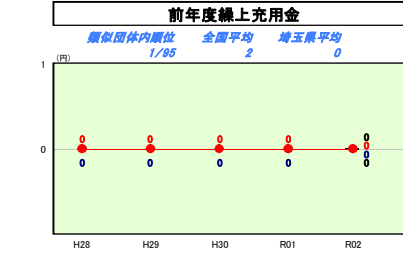
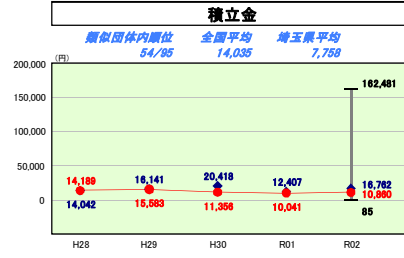
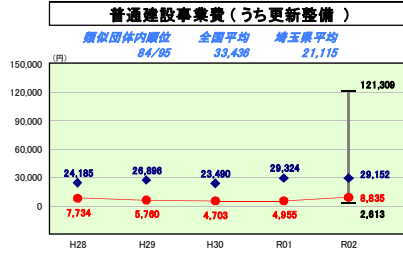
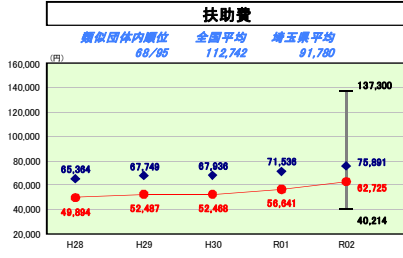
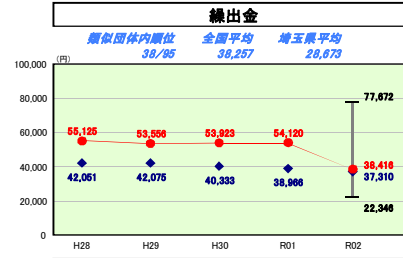
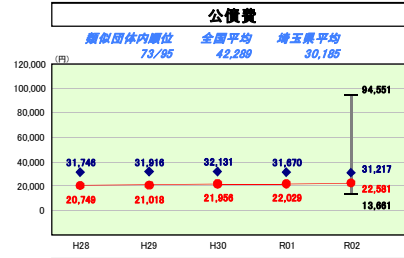
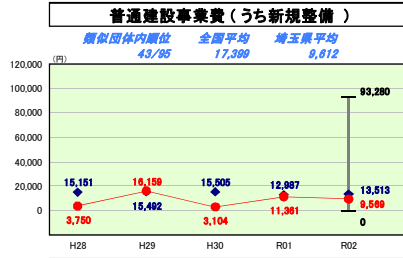
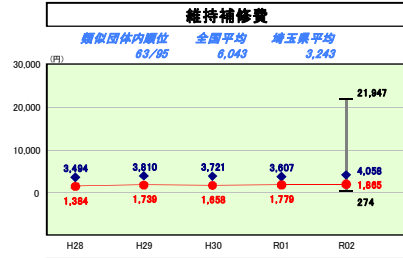
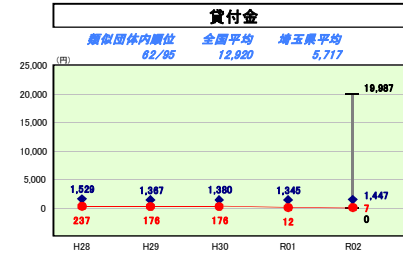
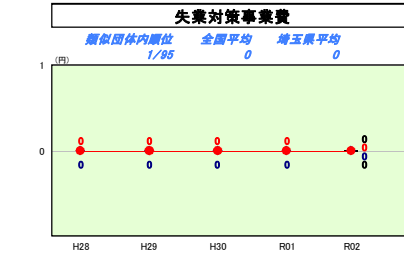
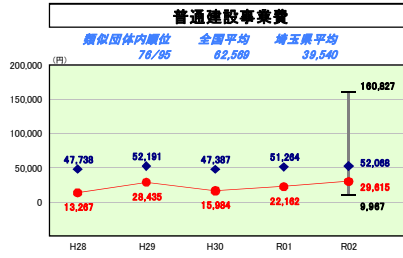
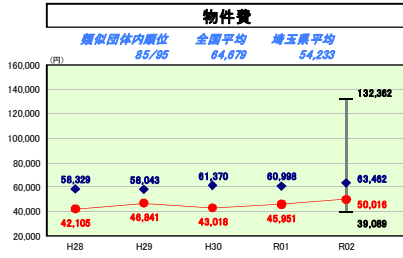
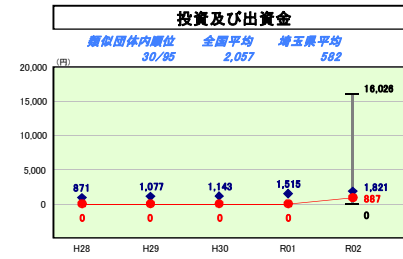
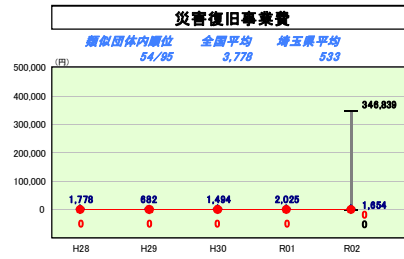
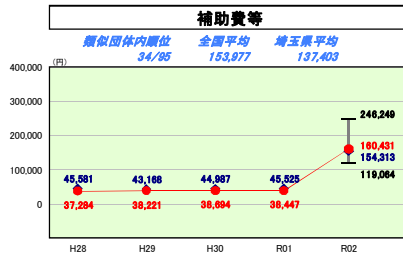
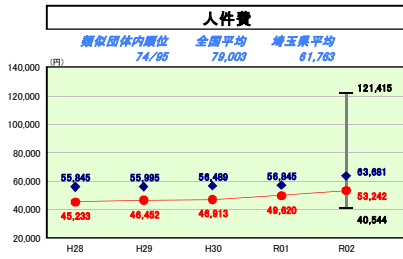
令和2年度

埼玉県宮代町

人口	33,824人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,386人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	15.95km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	15,176,618千円	得業負担比率	6.5%
歳出総額	14,566,187千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	485,067千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	6,944,050千円		
地方債残高	7,982,829千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり431千円となっており、前年度との比較では131千円増加しているが、大きな要因は特別定額給付金の給付に伴う補助費等の増加によるものである。
 主な構成項目である扶助費では、一人当たり62,725千円となっており、毎年増加傾向にあるが、今後増加していく傾向にあると考えられる。
 また、普通建設事業費(うち新規整備)も年度によりばらつきはあるものの、今後は平成29年度に事業認可された東武動物公園駅東口周辺整備事業の開始に伴い、一定の事業費が見込まれることから増加傾向になることが考えられる。
 一方、普通建設事業費(うち更新整備)については、一人当たり8,835円と類似団体平均を大きく下回っている。これは、公共施設の統合を含め、計画的な進捗管理が行われてきたことから維持補修に係る経費を抑制できたものである。今後も、公共施設マネジメント計画の策定により公共施設の適正な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

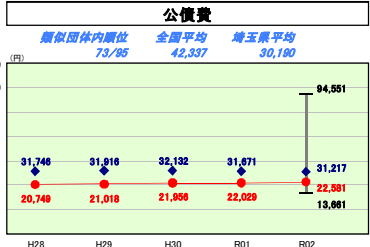
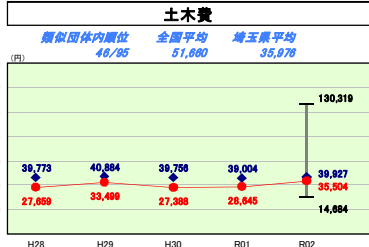
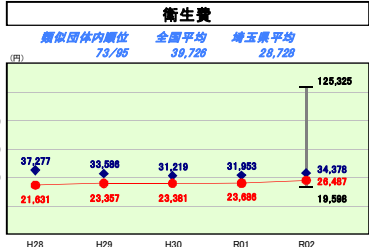
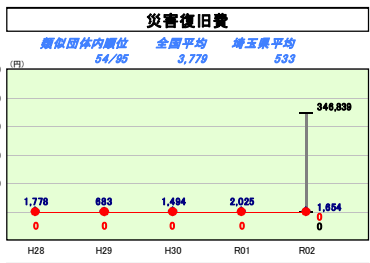
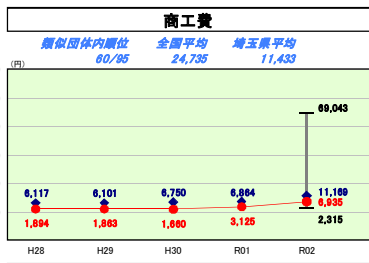
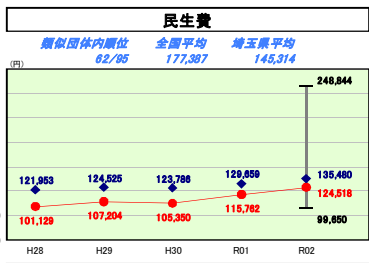
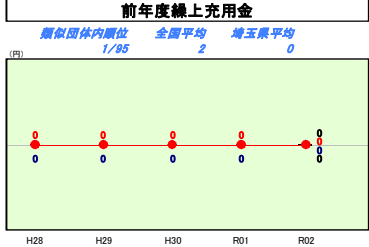
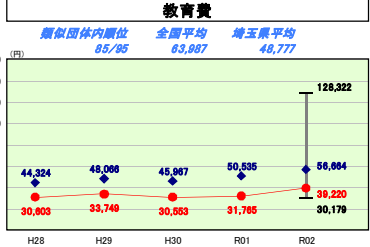
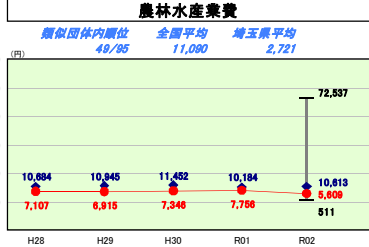
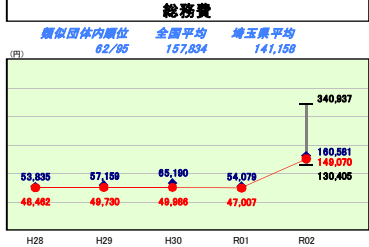
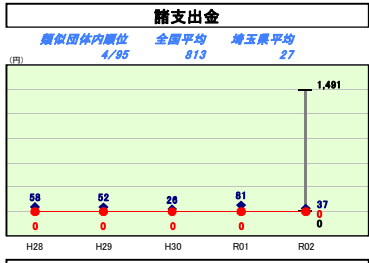
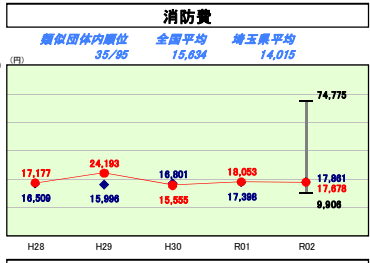
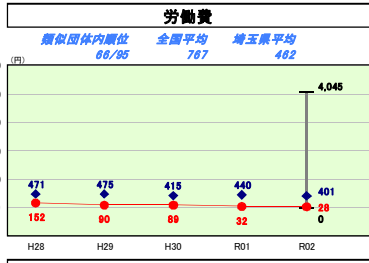
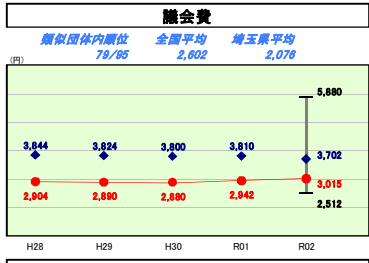
令和2年度

埼玉県宮代町

人口	33,824人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,386人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.95km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	15,176,618千円	得業負担比率	6.5%
歳出総額	14,566,187千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	485,067千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	6,944,050千円		
地方債残高	7,982,829千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



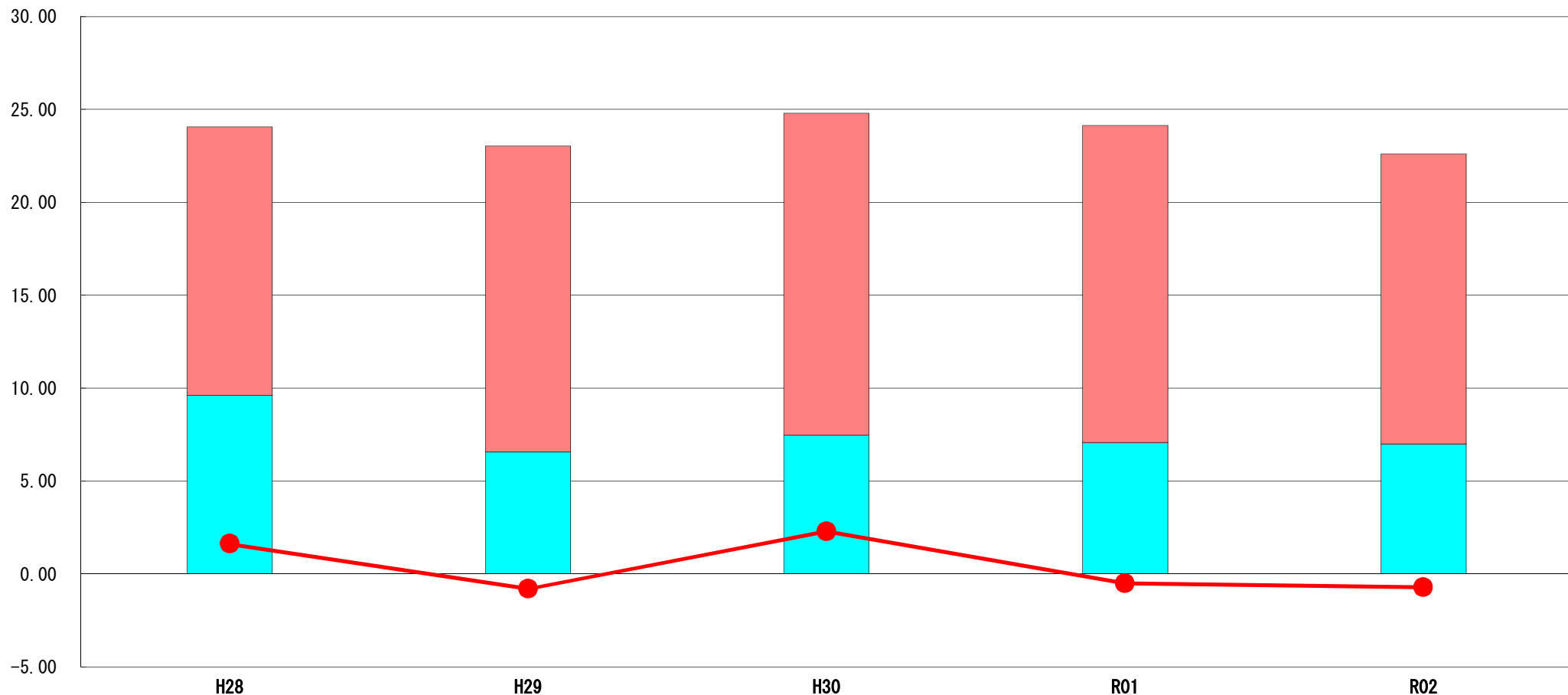
目的別歳出の分析
 令和2年度は総務費が大きく増加しているが(前年度比102,063円の増)、これは特別定額給付金の給付に伴う増加である。
 また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した経済対策により商工費が前年度比3,810円の増加(122%増)、GIGAスクール構想のための経費(備品購入費)等により教育費が前年度比7,455円増(23.5%増)となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		14.46	16.44	17.35	17.06	15.61
 実質収支額		9.60	6.58	7.46	7.08	6.99
 実質単年度収支		1.62	▲ 0.81	2.28	▲ 0.51	▲ 0.72

分析欄

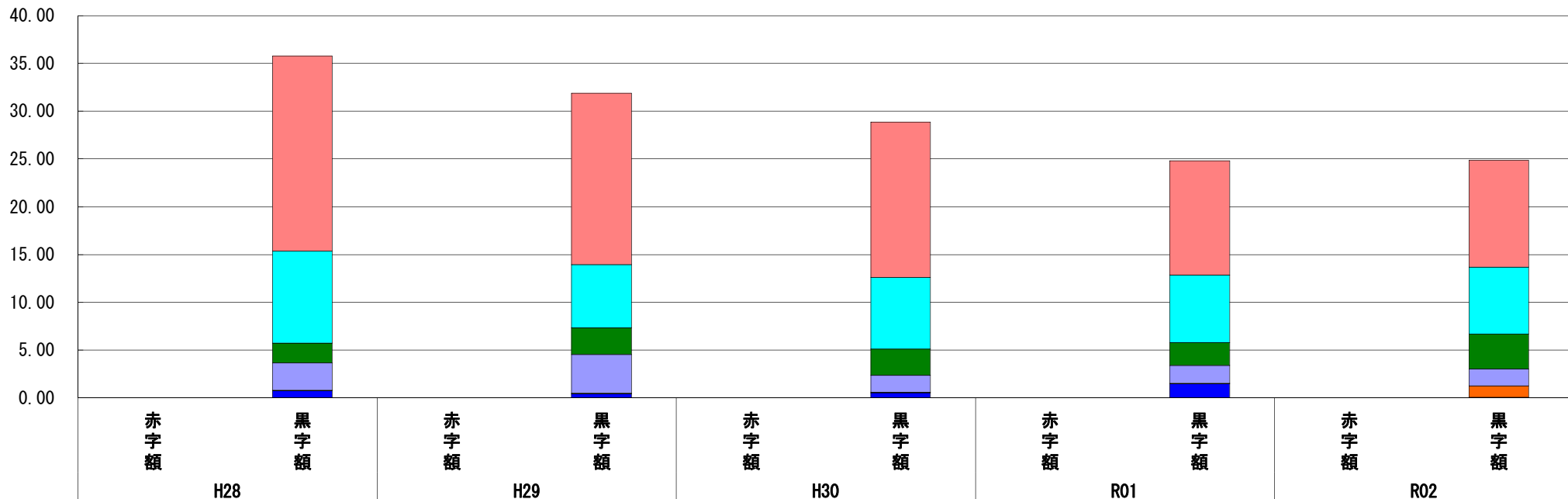
歳出の削減や歳入確保の努力により、実質収支額は継続的に黒字を確保している。一方、財政調整基金残高は、平成28年度と令和2年度を比較すると1.15ポイント増加している。今後も、中期的な見通しのもとに、決算剰余金の積み立てを行いつつ、取崩額を最小限に抑え、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		20.46	17.97	16.27	11.93	11.19
一般会計		9.60	6.58	7.45	7.07	6.99
介護保険特別会計		2.06	2.81	2.76	2.39	3.68
国民健康保険特別会計		2.87	4.08	1.79	1.86	1.76
下水道事業会計		-	-	-	-	1.20
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.03	0.08	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.76	0.44	0.55	1.47	-

分析欄

令和2年度決算においても、すべての会計で実質赤字はなく健全な財政運営を行うことができた。今後も引き続き、独立採算が可能となるよう、使用料や保険料の見直しを行い、持続的な経営の健全化を図っていきたい。

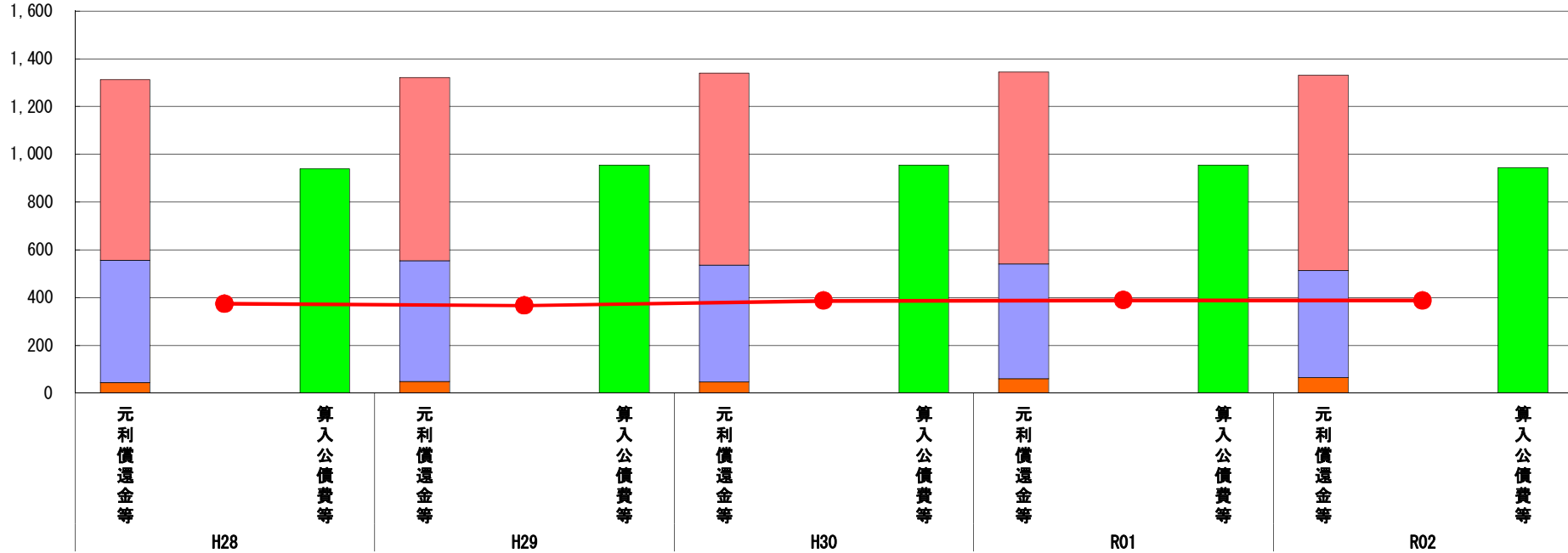
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		755	769	803	803	818
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		514	504	490	482	448
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	49	47	59	65
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		938	956	954	956	944
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		374	366	386	388	387

分析欄
 平成28年度と令和2年度を比較すると、元利償還金は63百万円の増加となっている。これは、過年度借入した臨時財政対策債の償還が開始したことが主な要因となっている。今後も臨時財政対策債の償還開始に伴い元利償還金は増加していくことを見込んでいる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
 利子分のみの積み立て

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

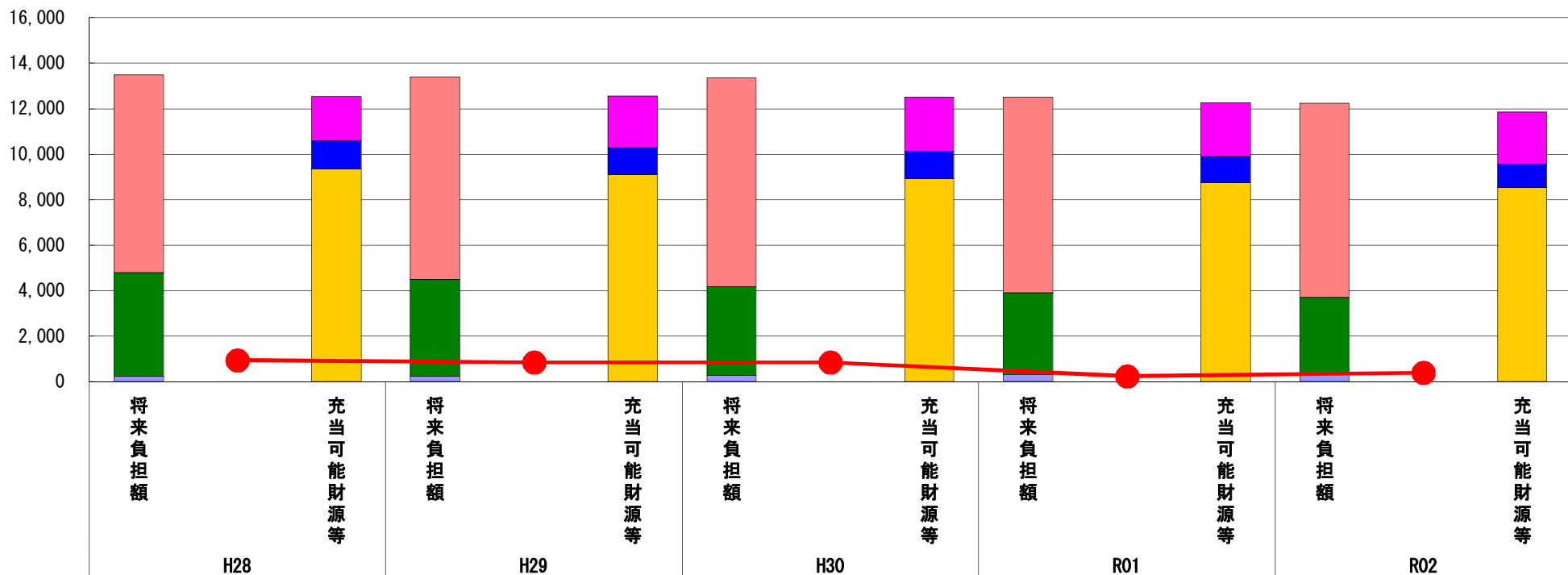
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

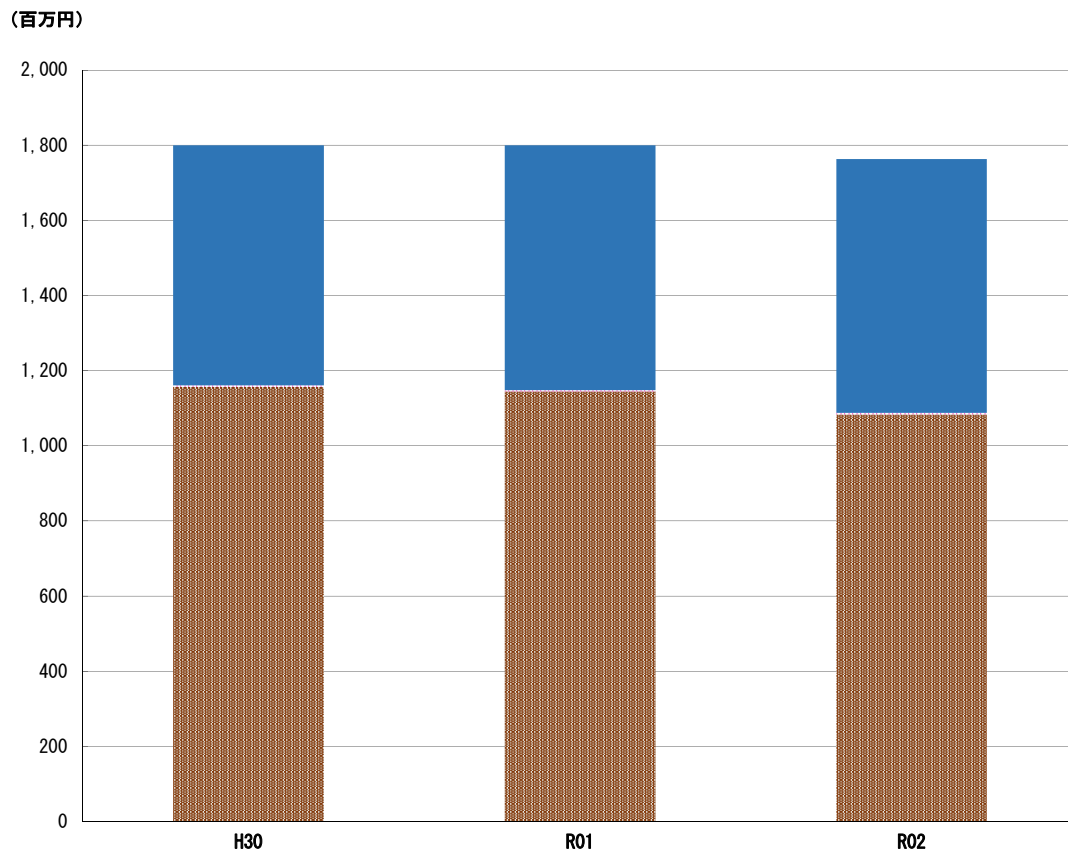
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,678	8,889	9,174	8,592	8,545
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,577	4,266	3,908	3,579	3,314
	組合等負担等見込額		232	237	280	335	389
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,957	2,263	2,387	2,365	2,288
	充当可能特定歳入		1,226	1,168	1,197	1,148	1,025
	基準財政需要額算入見込額		9,355	9,117	8,930	8,746	8,538
(A) - (B)	将来負担比率の分子		950	844	848	247	397

分析欄

近年は下水道事業会計における地方債の償還が進んでいることから、公営企業債等繰入額は減少傾向にある。今後は下水道施設の老朽化に伴う改修が見込まれるため、計画的な地方債に努める。
 一般会計等に係る地方債の現在高は令和元年度と令和2年度を比較すると47百万円の減少となっており、今後も借入の抑制により、健全な財政運営に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,157	1,145	1,084
減債基金		4	4	4
その他特定目的基金		639	651	676
公共施設整備基金		546	559	608
宮代まちづくり基金		88	86	59
公設宮代福祉医療センター施設整備基金		5	4	4
森林環境譲与税積立基金		0	2	5
基金残高合計		1,799	1,799	1,764

令和2年度

埼玉県宮代町

基金全体

(増減理由)

基金全体では、昨年度比35百万円の減となっている。

- ・財政調整基金は取崩により減
- ・公共施設整備基金は借地解消の財源として積立を行ったことによる増

(今後の方針)

今後は歳入の減、社会保障経費の増により基金の増は見込めず、残高も減少していくことが予想される。一方で公共施設の老朽化に伴い、特定目的基金の積立を計画的に行う必要がある。現状維持の行政運営では今後の財政運営が厳しくなることから、現状について見直しを行い、健全な財政運営を目指していく。

財政調整基金

(増減理由)

- ・新型コロナウイルス感染症対策関連経費に伴う取崩による減

(今後の方針)

- ・今後も社会保障経費の増により取崩は避けられない見通しであるため、当初予算編成時における取崩上限額を定め、残高の維持に努める。

減債基金

(増減理由)

基金利子の積立のためのため、大きな増減なし。

(今後の方針)

今後、高利率の償還が終了していくため、減債基金を活用した返済予定はない。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設整備基金：公共施設、公共施設に準ずる施設の用地取得、整備及び大規模改修に充てるための基金
- 宮代まちづくり基金：ふるさと納税制度を活用した寄付者が希望する使途に充てるための基金
- 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：公設宮代福祉医療センターの施設修繕及び備品等の整備資金
- 森林環境譲与税積立基金：庁舎内装木質化に充てるための森林環境譲与税を積み立てる基金

(増減理由)

- 公共施設整備基金：借地解消の財源としての積み立てによる増
- 宮代まちづくり基金：原資となる、ふるさと納税の減に伴う減
- 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：医療機器整備のため取り崩しを行ったことによる減
- 森林環境譲与税積立基金：森林環境譲与税積立による増

(今後の方針)

- 公共施設整備基金：今後は公共施設用地の借地買戻などに充てることを予定している。
- 宮代まちづくり基金：今後も積立を実施した基金は翌年度事業へ充当を行う。
- 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：施設の利益に応じて積立を予定しており、積み立てた基金は医療機器のリース費用に充当を予定している。
- 森林環境譲与税積立基金：庁舎内装木質化に充てることを予定している。